

地球温暖化対策推進大綱 抜粋

〔平成 14 年 3 月 19 日
地球温暖化対策推進本部決定〕

運輸部門の需要面での対策

現行対策とその削減量	追加対策とその削減量	国等の施策 (現行○、追加◎)
<p>■環境負荷の小さい交通体系の構築</p>		
<p>●モーダルシフト・物流の効率化等</p>		
<p>○内航・鉄道貨物輸送の推進 (排出削減見込み量) 約 150 万 t-CO₂ ＜導入目標量＞ 省エネ効果：約 50 万 kl</p>	<p>○現行の対策を見直し、着実に推進 ○環境負荷低減型物流システム促進のための制度の検討</p> <p>○規制の見直し、新技術の導入等を通じた競争力強化による海運へのモーダルシフトの推進や輸送効率の向上 (排出削減見込み量) 約 260 万 t-CO₂ ＜導入目標量＞ 省エネ効果：約 100 万 kl (内航海運の輸送分担率が 44% に向上すると想定)</p>	<p>◎幹線物流の効率化を支援するための法的措置を含む制度の検討</p> <p>◎都市内物流の効率化に資する交通需要マネジメント (TDM) 実証実験を推進</p> <p>◎2002 年度から、幹線の環境負荷低減のための実証実験を推進</p> <p>◎参入規制・料金規制の緩和のため、貨物運送取扱事業法の改定案を 2002 年通常国会に提出</p> <p>◎内航海運の競争力を強化することにより輸送分担率を 44% 台に向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2001 年度中を目途に次世代内航海運ビジョンを策定 ・ 参入規制の緩和等の事業規制の見直し ・ 船員の乗り組み体制の見直し等の社会的規制の見直し ・ スーパーエコシップについて、2005 年度までに実証実験等を終了し、2006 年度より実用化等 <p>◎複合一貫輸送に対応した内貿ターミナル等の拠点的整備、湾内ノストップ航行の実現等による湾内航行時間の短縮等、海上ハイウェイネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2007 年に東京湾口航路整備事業完成予定 ・ 2006 年度までに東京湾において AIS (自動船舶識別装置) の活用等海上交通センターを中心とした航行管制・支援機能強化を整備予定

<p>○物流の効率化 (排出削減見込み量) 約470万t-CO₂ <導入目標量> 省エネ効果:約180万kl</p>	<p>○輸送力増強等の鉄道の利便性向上 (排出削減見込み量) 約30万t-CO₂ <導入目標量> 省エネ効果:約10万kl (鉄道コンテナの輸送分担率が3.6%に向上すると想定)</p> <p>○現行の対策及び効果を以下のとおり見直し、推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラックの輸送の効率化 (排出削減目標量) 約290万t-CO₂ <導入目標量> 省エネ効果:約110万kl (1996年度から2010年度にかけて、トレーラーの保有台数が約1.5万台増加、25t車の保有台数が約7万台増加すると想定) ・国際貨物の陸上輸送距離の削減 (排出削減目標量) 約180万t-CO₂ <導入目標量> 省エネ効果:約70万kl(陸上輸送量約9,300百万トンキロ削減を想定) 	<p>○鉄道貨物輸送力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎参入規制・運賃料金規制の緩和のため、鉄道事業法の改正案を2002年通常国会に提出 ◎鉄道等を活用した食品等のコールドチェーンシステムの整備 <p>○規制の緩和による営業用貨物輸送の活性化のため、貨物自動車運送事業法の改正案を2002年通常国会に提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ○車両の大型化、トレー化 ○車両の大型化に対応した橋梁の補強 ○中核・中核国際港湾における国際海上コンテナミナルの整備 ◎多目的国際ターミナルの拠点整備 ◎生鮮品等の共同配送施設等の整備 ○信号機の設置、改良及び集中制御化
---	---	--